

# 平成26年度 第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、平成26年4月に策定した施策方針の取組結果について、次のとおり報告します。

平成27年3月

政策経営部長 齊藤 幸治  
情報統括監 牧田 泰一

## 1 総括

- 1 「自信と誇りの持てる自主自立のまち」を目指した第5次鯖江市総合計画の最終年次として、全庁体制のもとで計画を着実に推進するとともに、現計画を平成28年度まで2年間延長する改訂版を策定しました。
- 2 うるしの里かわだ元気再生プロジェクトを着実に推進するため、地域資源を活かした賑わいづくり事業を実施し、河和田地区の魅力を発信しました。
- 3 ふるさと納税制度および本市のまちづくりを積極的にPRするため、市広報誌やホームページ、県内外イベントでのPRに努めるとともに、新年度に向けて、寄附金額によるお礼品の区分を設け、クレジットカード等でふるさと納税の支払いができるようにするなど、制度内容の充実に取り組みました。
- 4 財政健全化に向けて、行財政構造改革アクションプログラムを着実に推進しました。
- 5 資金調達の多様化と市民の行政への参加意識の向上を目的に、「元気さばえっ子・ゆめみらい債」を6億円発行しました。
- 6 電子入札の対象を拡大するとともに総合評価方式入札を実施しました。
- 7 市民の誰もがICT(情報通信技術)の恩恵を受けることができるよう、オープンデータの推進やIT推進フォーラムを開催したほか、タブレット端末やFacebookに親しむためのITに親しむ集いの開催など情報化施策の推進に努めました。
- 8 経済センサス基礎調査および商業統計調査、工業統計調査、国勢調査の調査区設定を実施したほか、各種統計データをホームページで公開するとともに、調査員の確保や研修による調査能力の向上による統計調査の体制強化や広報誌等により市民に対する啓発を行いました。
- 9 市民目線からの誌面づくりのため、市民記者7人を委嘱し、より親しまれわかりやすい広報さばえを発行したほか、ホームページ、Facebook、ツイッターなどのSNSを活用して各種情報の発信に努めました。また、市民からなる実行委員会によりさばえCM大賞を募集することによる市民目線からの市のPR、また、UstreamやYoutubeを活用して積極的な情報発信を行いました。
- 10 市民の市税に対する理解を深めるため、税制度を分かり易く、積極的に広報するとともに、公平負担の原則のもと適正な課税に努めました。
- 11 コンビニ納付、ペイジー口座受付、Web口座振替受付に加え平成27年1月からクレジットカード窓口収納(軽自動車税、水道料金)を新たに導入し、納税者の利便性の向上を図りました。また、週に1回夜間納税相談を実施するなど納税者の立場に立った納税体制の充実に努めました。

## 2 課題

- 1 人口減少問題に的確に対応するため、地方版「総合戦略」および「人口ビジョン」の策定が求められていますが、策定にあたり、地域経済に関連する様々なビッグデータから、産業や企業の実態、人口の現状と将来等をわかりやすくする「地域経済分析システム」の活用や地方自治研究機構と取り組む共同研究との調整が必要となります。
- 2 まちの中心部に位置する西山公園は、つつじや桜など四季折々の自然が楽しめるとともに、動物園や道の駅など、魅力的で集客能力のある施設が併設されており、市民をはじめとする多くの人に愛されています。この来訪者を街なかに誘導し、賑わいを創出するため、西山公園と街なかを一体化する「パークシティ構想」に関係部署と共同で取り組むことが必要となります。
- 3 「うるしの里かわだ元気再生プロジェクト」が平成27年度で最終年度となるため、計画に基づく事業の着実な推進とともに、平成28年度以降、地域が一体となってまちづくりを継続するために、地元推進母体となる協議会の更なる組織強化が求められます。
- 4 地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成および「公共施設等総合管理計画」を平成29年度までに策定する必要があり、その基礎資料に必要な固定資産台帳の整備を行う必要があります。
- 5 市民の皆さんが、ICT（情報通信技術）の恩恵を受け幸せに暮らせるように、これまで以上にオープンデータの推進に取り組むとともに、プログラムやタブレット、Facebook等に親しむ講座等を開講する必要があります。
- 6 FM放送は、災害発生の情報提供手段として有益なため、たんなん夢レディオの聴取率を高める必要があります。
- 7 市民税特別徴収の推進については、県および県内市町と連携して地方税法に準拠した取り組みを行うことで協議が整い、平成27年度に同制度の県下一斉に指定を行うこととしています。  
平成27年度指定（平成28年度移行事業所）給与支払報告書を10人以上提出した事業所  
平成27年度指定（平成29年度移行事業所）給与支払報告書を3人以上提出した事業所  
今後の課題として、①対象事業所の理解と協力、②対象事業所の従業員への周知、を推進する必要があります。
- 8 さらに納税の利便性向上のため、マルチペイメント収納（インターネットバンキング）の平成28年度導入に向けて準備を進める必要があります。

### 3 重点的に進める項目の取組結果

< 取組項目 > □ □	< 取組結果 >
<p><b>1. 第5次鯖江市総合計画の着実な推進と改訂版の策定</b></p> <p>第5次鯖江市総合計画の仕上げに向けて、部ごとに年度取り組み目標を定めた施策方針を策定し、職員総力を挙げて各施策に積極的に取り組みます。また、次年度に向けて政策的課題を整理し、行政評価結果とともに予算編成に生かします。なお、現計画が今年度に終了することに伴い、基本計画や成果指標を一部見直し、目標年次を2年間延長する改訂版を策定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 各部施策方針           <ul style="list-style-type: none"> <li>・各部施策方針を策定し、HPで公表 4月</li> <li>・各部施策方針の中間総括および政策的課題の整理 11月</li> <li>・各部施策方針の総括 3月</li> </ul> </li> <li>◆ 行政評価           <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課で継続事業の事務事業を評価（第1次評価） 5月</li> <li>・継続事業の方向性を決定 11月</li> <li>・成果指標の進捗状況を総括 3月</li> </ul> </li> <li>◆ 総合計画の改訂           <ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】審議会答申 10月</li> <li>・【新】改訂 3月</li> </ul> </li> </ul>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>第5次鯖江市総合計画の仕上げに向けて、部ごとに年度取り組み目標を定めた施策方針を策定し、職員総力を挙げて各施策に積極的に取り組みました。また、次年度の予算編成に向けて、行政評価において政策・事務事業の課題等のヒアリングを実施しました。なお、現計画が今年度に終了することに伴い、政策会議、審議会において、基本計画や成果指標の見直しを協議し、目標年次を2年間延長する改訂版を策定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 各部施策方針           <ul style="list-style-type: none"> <li>・各部施策方針を策定し、HPで公表 4月 [A]</li> <li>・各部施策方針の中間総括および政策的課題の整理 11月 [A]</li> <li>・各部施策方針の総括 3月 [A]</li> </ul> </li> <li>◆ 行政評価           <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課で継続事業の事務事業を評価（第1次評価） 5月 [A]</li> <li>・継続事業の方向性を決定 11月 [A]</li> <li>・成果指標の進捗状況を総括 3月 [A]</li> </ul> </li> <li>◆ 総合計画の改訂           <ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】審議会答申 12月 [C]</li> <li>・【新】改訂 3月 [A]</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>2. うるしの里かわだ元気再生プロジェクトの推進</b></p> <p>うるしの里かわだ元気再生プロジェクト計画に基づき、交流人口ならびに定住人口の増加に向けた賑わいの創出事業に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 【新】うるしの里かわだまちづくり協議会会員数 100人</li> <li>◆ 【新】交流とおもてなしによる賑わいづくり事業数 5件</li> </ul>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>うるしの里かわだ元気再生プロジェクト計画に基づき、交流人口ならびに定住人口の増加に向け、地域資源を活かした賑わい創出事業を実施し、河和田の魅力を発信しました。また、プロジェクト推進母体となる地元協議会において会員を募り、地域一体となった取り組みを進めるとともに、組織強化に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 【新】うるしの里かわだまちづくり協議会会員数 105人 [A]</li> <li>◆ 【新】交流とおもてなしによる賑わいづくり事業数 9件 [A]</li> </ul>
<p><b>3. ふるさと納税の推進</b></p> <p>寄付者がふるさと納税の用途やお礼品を選択できるよう、制度内容の改善・充実に努めるとともに、県内外の多くの方々に知っていただき、積極的にふるさと納税していただけるよう、ホームページの充実や広報活動に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ イベントや会合などでふるさと納税制度の周知 3回</li> <li>◆ ふるさと納税目標 50件 500万円</li> </ul>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>ふるさと納税制度の周知を図るため、10月に行われた「明治大学ホームカミングデー」、「2k540」、「東京鯖江会総会」の各会場でチラシを配布しました。また、12月末に「だるまや西武」で行われた県主催の「ふるさと納税相談会」の会場でも帰省客を中心にチラシの配布やふるさと納税制度の説明を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ イベントや会合などでふるさと納税制度の周知 4回 [A]</li> <li>◆ ふるさと納税目標 130件 650万円 [A]</li> </ul>

<取組項目>	<取組結果>
<p><b>4. 行財政構造改革アクションプログラムの推進と4つの財政健全化指標の適正水準の維持</b></p> <p>鯖江市行財政構造改革アクションプログラムの具体的取組みを着実に実行するとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める4つの財政健全化指標が早期健全化基準を超えないよう、将来負担を抑制し健全な財政運営に努めます。</p> <p>◆ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める4つの財政指標の平成25年度決算における目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実質赤字比率 0%未満（黒字）</li> <li>・連結実質赤字比率 0%未満（黒字）</li> <li>・実質公債費比率 13.0%以下</li> <li>・将来負担比率 35.0%以下</li> </ul>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>鯖江市行財政構造改革アクションプログラムの具体的取組みを着実に実行するとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める4つの財政健全化指標が早期健全化基準を超えないよう将来負担を抑制し、健全な財政運営に努め、4つの目標値をすべてクリアしました。</p> <p>◆ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める4つの財政指標の平成25年度決算における目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実質赤字比率 0%未満（黒字） [A]</li> <li>・連結実質赤字比率 0%未満（黒字） [A]</li> <li>・実質公債費比率 11.0% [A]</li> <li>・将来負担比率 22.1% [A]</li> </ul>
<p><b>5. 元気さばえっ子・ゆめみらい債の発行</b></p> <p>元気さばえっ子・ゆめみらい債を12月に6億円発行し、市民の行政への参加意識を醸成するとともに、資金調達のも様化を図ります。</p> <p>◆ 広報紙等による周知 2回 ◆ 6億円の発行 完売</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>元気さばえっ子・ゆめみらい債を12月に6億円発行しました。今年度は初めて日曜日にも1億円の販売枠を用意しましたが、初日の5億円、日曜日の1億円ともに販売開始から1時間以内で完売し、市民の関心の高さが伺えました。</p> <p>◆ 広報紙等による周知 2回（10月・12月） [A] ◆ 6億円の発行 完売 [A]</p>
<p><b>6. 公共工事の入札および契約事務の適正化</b></p> <p>適正な公共工事の入札および契約事務の合理化を図るため、電子入札の枠を拡大するとともに価格以外の要素を取り入れた総合評価方式の入札を実施します。</p> <p>◆ 電子入札対象金額等の拡大 ・工事希望型の対象額を300万円以上に拡大 2月 ・指名競争入札に電子入札を導入 2月 ◆ 総合評価落札方式入札の件数 2件</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>適正な公共工事の入札および契約事務の合理化を図るため、電子入札の枠を拡大するとともに価格以外の要素を取り入れた総合評価方式の入札を実施しました。</p> <p>◆ 電子入札対象金額等の拡大 ・工事希望型の対象額を300万円以上に拡大 2月 [A] ・指名競争入札に電子入札を導入 2月 [A] ◆ 総合評価落札方式入札の件数 3件 [A]</p>

<取組項目> □ □	<取組結果>
<p><b>7-1. 電子自治体を目指した情報化施策の推進</b></p> <p>情報通信技術(ICT)を活用したまちづくりと、市民の誰もがICTの恩恵を受けることができるような電子自治体を目指して、様々な情報化施策を推進します。</p> <p>◆ IT推進フォーラム(オープンガバメント・電脳めがねサミット)の開催 11月 200人                  ◆ オープンデータ推進(RDF化、河川水位等) 20件                  ◆ Ustream・Youtube(イベント等中継) 20回                  ◆ 【新】タブレット、アプリの使用方法やfacebookなどSNS講座の開催 20回 200人                  ◆ 職員のfacebookアカウント登録 200人                  ◆ facebook”めがねのまちさばえ”のいいね数 900人</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>情報のLinked-RDF形式での公開を進め、IT推進フォーラムの開催、Ustreamでのイベント等の中継を実施したほか、タブレットやFacebookに親しむ講習会を開催し、情報通信技術(ICT)を活用したまちづくりを推進しました。</p> <p>◆ IT推進フォーラム(ウェアラブルシンポジウム共催)の開催 11月開催 300人[A]                  ◆ Ustream・Youtube(イベント等中継) 20回[A]                  ◆ オープンデータ推進(RDF化、河川水位等) 24件[A]                  ◆ タブレット、アプリの使用方法やFacebookなどSNS講座の開催 21回 193人[A]                  ◆ 職員のFacebookアカウント登録 174人[B]                  ◆ Facebook”めがねのまちさばえ”のいいね数 1,616人[A]</p>
<p><b>7-2. 情報システム調達ガイドラインの適正な運用と情報セキュリティ内部監査の実施</b></p> <p>情報システムの調達手続きや判断基準を統一的に示すことで、各課の情報システムの調達見直しを進め、調達における競争性や透明性を確保します。また、庁内LANシステムのセキュリティの一層の充実を図ります。</p> <p>◆ 情報システム調達ガイドラインの調整、システム導入支援 10件                  ◆ 情報セキュリティ内部監査の実施 20件</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>各課が情報システムを導入するに際して、情報セキュリティポリシーや庁内LANの各種ガイドラインに基づき指導を行いました。また、庁内の情報資産や情報システムについて内部監査を実施しました。</p> <p>◆ 情報システム調達ガイドラインの調整、システム導入支援 15件[A]                  ◆ 情報セキュリティ内部監査の実施 25件[A]</p>
<p><b>8. 各種統計データの分析と統計調査体制の強化</b></p> <p>鯖江市に關係する統計データの変動が何に起因しているのか、県内各市と鯖江市のデータの差の理由は何かなど、その原因や要因を分析し、政策立案や施策の推進における資料として公開するとともに、鯖江市の統計調査体制の強化を推進します。</p> <p>◆ 鯖江市統計書の作成 8月                  ◆ 登録調査員の充実 120人                  ◆ 鯖江市統計協会研修の実施 2月 30人</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>鯖江市が保有する各種の情報について、最新のデータを用いて鯖江市統計書を作成しホームページにて公開しました。また、広報さばえによる募集や調査員からの紹介により登録調査員の増員を図り、外部講師による研修会を開催し登録調査体制の強化に努めました。</p> <p>◆ 鯖江市統計書の作成 8月[A]                  ◆ 登録調査員の充実 120人[A]                  ◆ 鯖江市統計協会研修の実施 2月 57人[A]</p>
<p><b>9. 市が保有する情報や資料の共有化</b></p> <p>市民が鯖江市に愛着と誇りを持ち、主体となってさらに魅力あふれるまちづくりに取り組めるよう、市民記者瓦版制度を導入し広報さばえを充実します。また、市からの情報等を、ケーブルテレビやFM放送などのメディアやホームページやSNSなどを活用し、迅速に、そしてよりわかりやすくお知らせすることにより、市民との情報の共有化や一体感の醸成を図ります。</p> <p>◆ 市政情報の視聴率等の向上                  ・ 広報さばえ 90%                  ・ ケーブルテレビ 35%                  ・ FM放送 30%                  ・ ホームページアクセス数 7,100回/日</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>広報さばえについては、市民記者瓦版制度による記事の連載コーナーや取材記事コーナーを設けたり、掲載内容をイメージできる表紙にするなどわかりやすく、市民に興味をもっていただける紙面づくりに努めました。ケーブルテレビおよびFM放送については、市民により身近な情報を届けるよう心掛けました。記者会見やイベント等をユーストリームやユーチューブで積極的に配信しました。また、さばえブランド大使の委嘱期限が9月末で終了したため委嘱を更新したほか、広く応募を呼びかけました。</p> <p>◆ 市政情報の視聴率等の向上                  ・ 広報さばえ 90%[A]                  ・ ケーブルテレビ 44%[A]                  ・ FM放送 15%[C]                  ・ ホームページアクセス数 7,426回/日[A]</p>

<取組項目>	<取組結果>
<p><b>10-1. 税務広報の充実</b></p> <p>市民の皆さんに市税への理解を深めていただくため、税制についての情報をお知らせします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市民税の納税通知書に公的年金特別徴収制度のチラシを同封 全数 (4,800人)</li> <li>◆ 国保税の納税通知書に国保制度のチラシを同封 全数 (9,000世帯)</li> <li>◆ 家屋評価調査時に固定資産税等説明チラシを配布・説明 全数 (350棟)</li> <li>◆ 市民税特別徴収制度の周知および勧奨 300事業所</li> </ul>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>市民の皆さんに市税への理解を深めていただくため、税制についての情報をお知らせしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市民税の納税通知書に公的年金特別徴収制度のチラシを同封 全数 (5,358人) [A]</li> <li>◆ 国保税の納税通知書に国保制度のチラシを同封 全数 (9,125世帯) [A]</li> <li>◆ 家屋評価調査時に固定資産税等説明チラシを配布・説明 全数 (487棟) [A]</li> <li>◆ 市民税特別徴収制度の周知および勧奨 393事業所 [A]</li> </ul>
<p><b>10-2. 適正課税の推進</b></p> <p>税負担の公平を図るため、税務調査の実施により申告義務の的確な把握を行い、未申告者の解消に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市民税未申告者の訪問調査率 100%</li> <li>◆ 償却資産新規未申告者への訪問調査率 100%</li> </ul>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>税負担の公平を図るため、税務調査の実施により申告義務の的確な把握を行い、未申告者の解消に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市民税未申告者の訪問調査率 100% [A]</li> <li>◆ 償却資産新規未申告者への訪問調査率 100% [A]</li> </ul>
<p><b>11-1. 市税等の収納率向上</b></p> <p>消費税増税の影響などにより、市税などの滞納が増加することが想定されますが、この厳しい状況下にあっても、市税や上下水道料等の収納率の向上に努めます。また、窓口でのクレジットカード収納に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市税および使用料等の収納率 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市税 98.0%</li> <li>・国民健康保険税 93.5%</li> <li>・介護保険料普通徴収分 85.0%</li> <li>・上下水道使用料 98.5%</li> </ul> </li> <li>◆ 【新】窓口でのクレジットカード収納開始 1月</li> </ul>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>未納者に対する文書・電話による催告、毎週火曜日の夜間納付相談、5・8・12・2月の特別夜間納付相談などによる納税指導を行うとともに、滞納処分の強化を図りながら収納率の向上を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市税および使用料等の収納率 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市税 98.0% [A]</li> <li>・国民健康保険税 93.8% [A]</li> <li>・介護保険料普通徴収分 85.7% [A]</li> <li>・上下水道使用料 98.5% [A]</li> </ul> </li> <li>◆ 窓口でのクレジットカード収納開始 1月 [A]</li> </ul>
<p><b>11-2. 口座振替納税の普及推進</b></p> <p>納期内の納付率の向上を図るため、納税推進委員（納税貯蓄組合）と連携を密にし、納税や上下水道料等の口座振替による利用推進に努めます。また、納税者の利便性の向上を図るため、収納課窓口等で「ペイジー口座振替契約受付」を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 口座振替利用率 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市県民税 35.0%</li> <li>・固定資産税 52.0%</li> <li>・軽自動車税 26.0%</li> <li>・国民健康保険税 44.0%</li> <li>・上下水道 84.0%</li> </ul> </li> </ul>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>コンビニ納税の増加や市県民税の年金特別徴収に多くの優良納税者が移行していくため、口座振替の利用率は伸び悩んでいますが、納税推進員と連携を図りながら口座振替の推進を図りました。また、ペイジーやWebによる口座振替の推進に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 口座振替納税利用率 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市県民税 33.8% [A]</li> <li>・固定資産税 51.0% [A]</li> <li>・軽自動車税 24.8% [A]</li> <li>・国民健康保険税 42.9% [A]</li> <li>・上下水道 84.4% [A]</li> </ul> </li> </ul>